
平成28年度 日本語教育機関実態調査

結果報告

平成29年3月

一般財団法人日本語教育振興協会

— 目 次 —

(一財)日本語教育振興協会では、平成5年度から本協会が認定している日本語教育機関について毎年7月1日現在で定期的に実態調査をしております。

本協会が、平成28年7月1日現在日本語教育機関として認定している323機関を対象に平成28年7月1日現在の状況を調査依頼したところ、286機関から回答(回答率88.5%)が得られました。本調査に御協力いただいた皆様に深く感謝いたします。

なお、平成28年度の報告書の改正点をお知らせいたします。

1. これまで「在籍者が30人以上の国」を掲載しておりましたが、今年度から「在籍者が10人以上いる国」を対象とする。
2. 新たに「ベトナムの出身地別内訳」を掲載する。
3. 新たに「教員の平均年齢」、「教員の平均経験年数」を掲載する。
4. 新たに「在籍率(在籍者数/収容定員)」を掲載する。

以上です。

ここに、これらの調査結果を多くの方々に提供することにより、日本語教育機関の実態について、関係各位の御理解をいただくための一助となれば、幸いです。

調査項目(日本語教育機関について)

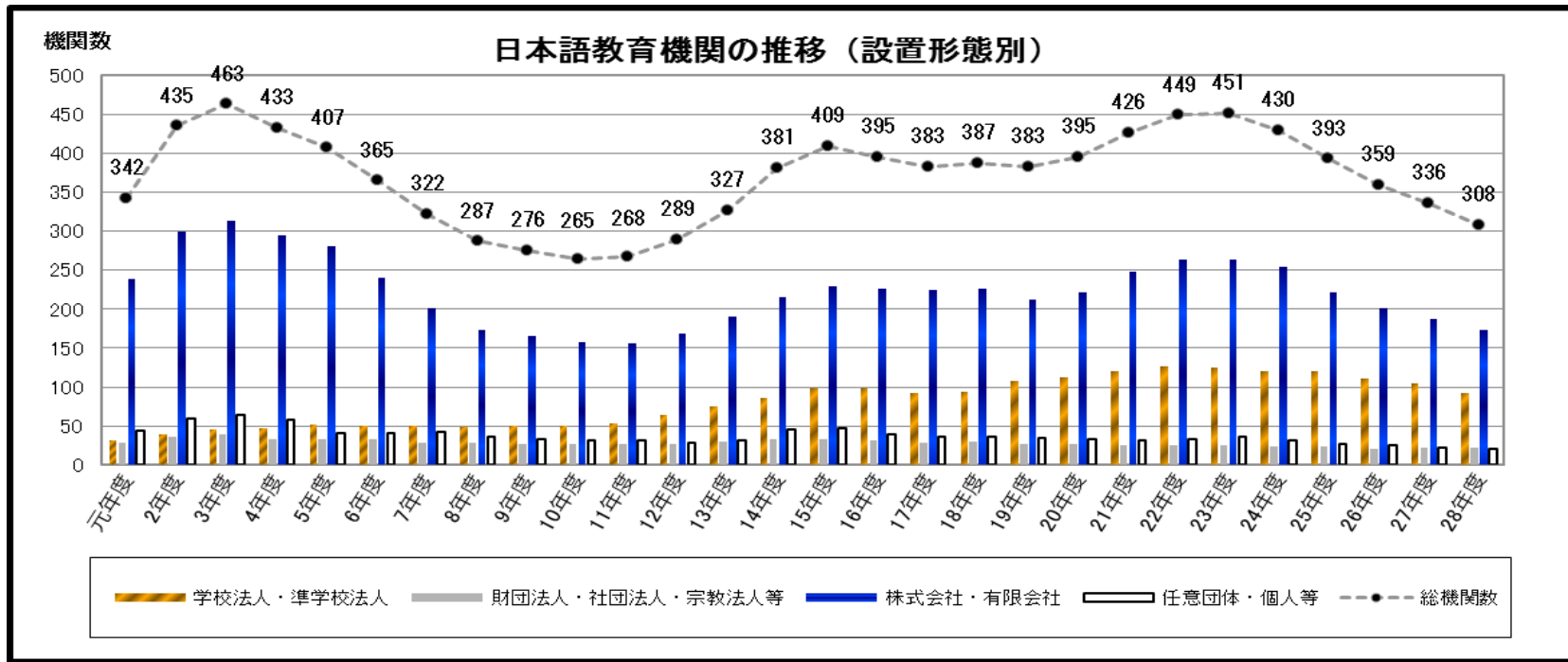
1	日本語教育機関数	-----	2 ページ
2	日本語教育機関の学生数	-----	3 ページ
3	収容定員と在籍者数	-----	6 ページ
4	教員等	-----	7 ページ
5	校地・校舎等	-----	8 ページ
6	進学予備教育の概要	-----	9 ページ
7	生活指導・進路指導	-----	9 ページ
8	定期健康診断等	-----	10 ページ
9	修了後の進路	-----	10 ページ

回答機関数

設置形態別	機関数	回答機関数	回答率
学校法人・準学校法人	99 30.7%	84 29.4%	84.8%
財団法人・社団法人・宗教法人・ 独立行政法人・社会福祉法人	22 6.8%	22 7.7%	100.0%
株式会社・有限会社	180 55.7%	160 55.9%	88.9%
任意団体・個人・ 合資会社・特定非営利活動法人	22 6.8%	20 7.0%	90.9%
計	323	286	88.5%

1 日本語教育機関数

(一財)日本語教育振興協会は、任意団体であった平成元年5月から日本語教育機関の審査認定事業を実施している。



設置形態	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
学校法人・準学校法人	31	40	46	48	52	50	50	49	51	50	54	64	76	86	99	98	92	94	108	112	120	127	125	121	120	111	105	92
	9.0%	9.2%	10.0%	11.1%	12.8%	13.7%	15.5%	17.1%	18.5%	18.9%	20.1%	22.2%	23.2%	22.6%	24.2%	24.8%	24.0%	24.3%	28.2%	28.4%	28.2%	28.3%	27.7%	28.1%	30.5%	30.9%	31.3%	29.9%
財団法人・社団法人・宗教法人等	29	36	39	33	33	33	29	28	27	27	27	27	30	33	33	31	29	30	27	27	26	25	26	24	24	21	22	22
	8.5%	8.3%	8.4%	7.6%	8.1%	9.1%	9.0%	9.8%	9.8%	10.2%	10.1%	9.3%	9.2%	8.6%	8.1%	7.9%	7.6%	7.7%	7.0%	6.8%	6.1%	5.5%	5.8%	5.6%	6.1%	5.9%	6.5%	7.1%
株式会社・有限会社	238	300	314	294	281	241	201	174	165	157	156	169	190	216	229	226	225	226	213	222	248	263	264	254	222	201	187	173
	69.6%	69.0%	67.8%	67.9%	69.0%	66.0%	62.4%	60.6%	59.8%	59.2%	58.2%	58.5%	58.1%	56.7%	56.0%	57.2%	58.7%	58.4%	55.6%	56.2%	58.2%	58.6%	58.5%	59.1%	56.5%	56.0%	55.7%	56.2%
任意団体・個人等	44	59	64	58	41	41	42	36	33	31	31	29	31	46	48	40	37	37	35	34	32	34	36	31	27	26	22	21
	12.9%	13.5%	13.8%	13.4%	10.1%	11.2%	13.1%	12.5%	11.9%	11.7%	11.6%	10.0%	9.5%	12.1%	11.7%	10.1%	9.7%	9.6%	9.1%	8.6%	7.5%	7.6%	8.0%	7.2%	6.9%	7.2%	6.5%	6.8%
計	342	435	463	433	407	365	322	287	276	265	268	289	327	381	409	395	383	387	383	395	426	449	451	430	393	359	336	308

* 平成27年度までは年度末の3月31日現在、平成28年度は平成29年1月31日現在。

2 日本語教育機関の学生数

我が国の日本語教育機関に在籍している学生数は、108 개국・地域（前年度 109 개국・地域）から 52,278 人となっている。

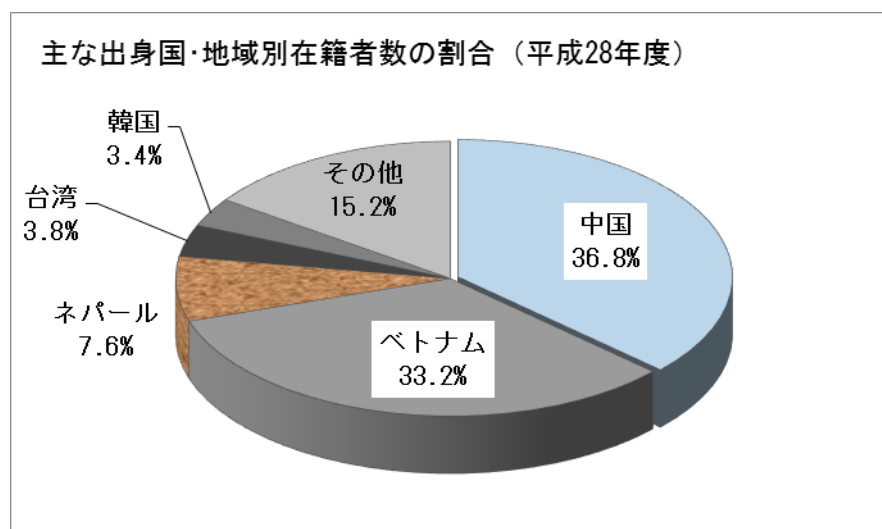
過去の在籍状況を見ると、平成 9 年度以降 7 年連続して増加していたが、平成 16 年度より 2 年連続減少し、平成 18 年度から増加に転じ、平成 22 年度は、本調査開始以来最高となった。

しかし、平成 23 年度は震災・原発等の影響により約 1 万人強減少、更に平成 24 年度は前年より約 4 千人減少したが、以後増加し、平成 28 年度は過去最高の学生数となった。

学生の主な出身国・地域は、中国が対前年度比 1,593 人増(9.0%増)の 19,248 人(全体の 36.8%)、ベトナムが対前年度比 1,619 人増(10.3%増)の 17,334 人(全体の 33.2%)、ネパールが対前年度比 2,328 人減(36.9%減)の 3,973 人(全体の 7.6%)、また、台湾が対前年度比 100 人減(4.8%減)の 1,970 人(全体の 3.8%)となり、韓国が対前年度比 278 人減(13.6%減)の 1,763 人(全体の 3.4%)となった。

学生数(年度別, 国・地域別)

平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)	人	(%)
中国	18,093 (61.9)	中国	18,250 (48.1)	中国	16,118 (37.0)	中国	17,655 (34.7)	中国	19,248 (36.8)
韓国	2,675 (9.1)	ベトナム	8,436 (22.3)	ベトナム	13,758 (31.5)	ベトナム	15,715 (30.9)	ベトナム	17,334 (33.2)
ベトナム	2,039 (7.0)	ネパール	3,095 (8.2)	ネパール	4,779 (10.9)	ネパール	6,301 (12.4)	ネパール	3,973 (7.6)
台湾	1,425 (4.9)	韓国	2,386 (6.3)	韓国	2,081 (4.8)	台湾	2,070 (4.1)	台湾	1,970 (3.8)
ネパール	1,371 (4.7)	台湾	1,425 (3.8)	台湾	1,837 (4.2)	韓国	2,041 (4.0)	韓国	1,763 (3.4)
タイ	460 (1.6)	タイ	660 (1.7)	スリランカ	619 (1.4)	スリランカ	1,102 (2.2)	スリランカ	1,536 (2.9)
ミャンマー	444 (1.5)	ミャンマー	414 (1.1)	タイ	580 (1.3)	ミャンマー	1,067 (2.1)	ミャンマー	1,390 (2.7)
インドネシア	284 (1.0)	インドネシア	386 (1.0)	ミャンマー	520 (1.2)	タイ	630 (1.2)	インドネシア	753 (1.4)
モンゴル	266 (0.9)	モンゴル	357 (0.9)	インドネシア	485 (1.1)	インドネシア	594 (1.2)	タイ	500 (1.0)
スウェーデン	212 (0.7)	スリランカ	346 (0.9)	モンゴル	407 (0.9)	モンゴル	571 (1.1)	モンゴル	488 (0.9)
その他	1,966 (6.7)	その他	2,163 (5.7)	その他	2,483 (5.7)	その他	3,101 (6.1)	その他	3,323 (6.3)
計	29,235 (100.0)	計	37,918 (100.0)	計	43,667 (100.0)	計	50,847 (100.0)	計	52,278 (100.0)

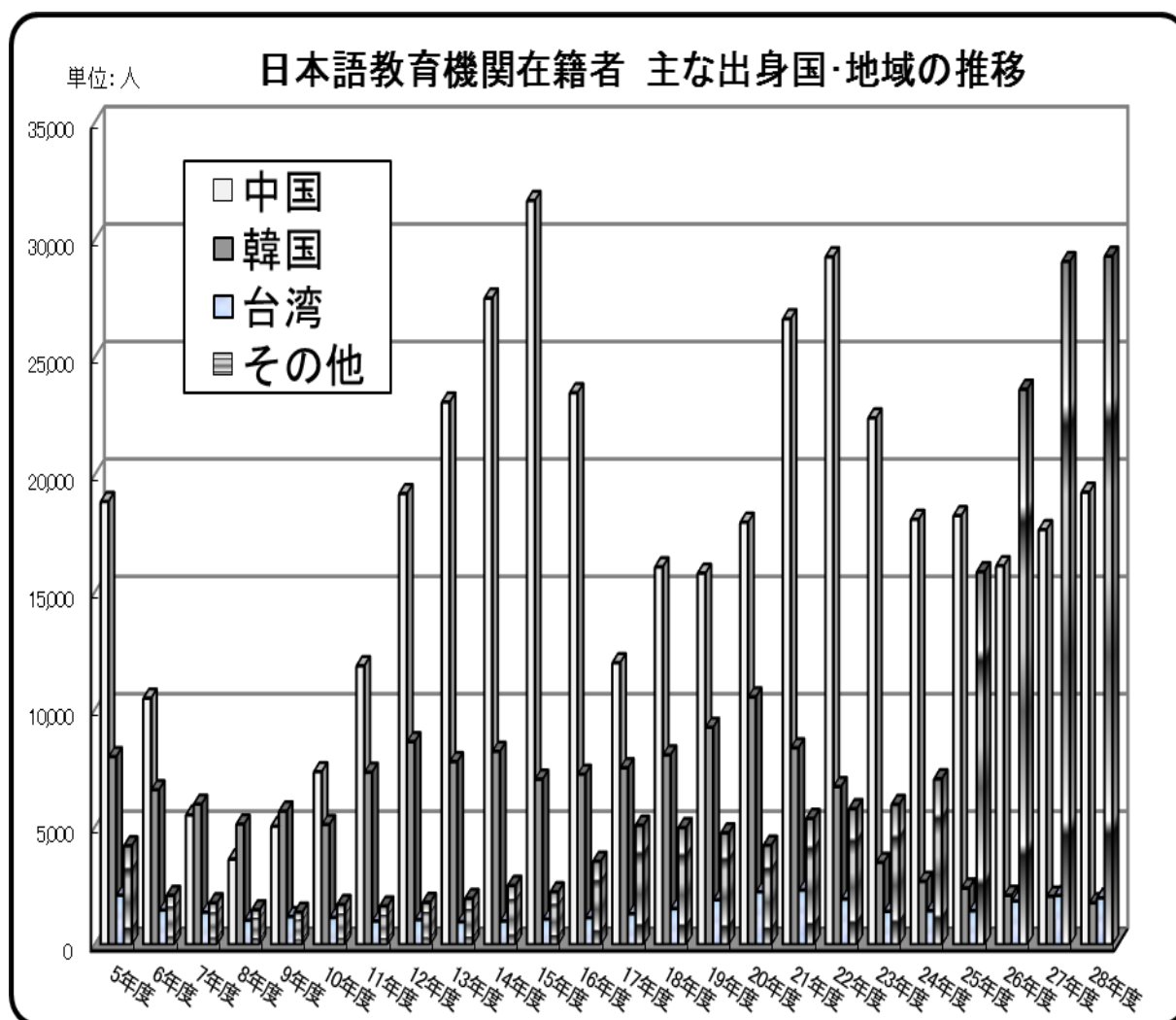


その他諸国の 3,323 人のうち、在籍者が 10 人以上の国

国別	在籍者数
フィリピン	449
バングラデシュ	428
アメリカ	229
マレーシア	223
ウズベキスタン	181
カンボジア	175
スウェーデン	175
イタリア	163
フランス	161
ロシア	118
インド	116
スペイン	90
イギリス	81

国別	在籍者数
キルギス	49
サウジアラビア	48
オーストラリア	42
カナダ	40
トルコ	40
メキシコ	35
パキスタン	31
ドイツ	29
スイス	27
シンガポール	26
ブラジル	24
ウクライナ	20
アラブ首長国連邦	16

国別	在籍者数
ラオス	16
アルゼンチン	15
ベルギー	15
イラン	14
ギニア	13
エジプト	12
ノルウェー	11
ペルー	11
イスラエル	10
カザフスタン	10
コロンビア	10
ポーランド	10



【参考】中国の出身地別内訳

行政区分	直轄市				省		
	北京	上海	天津	重慶	黒龍江	吉林	遼寧
在籍者数	595 (539) 3.1%	909 (976) 4.7%	350 (353) 1.8%	223 (231) 1.2%	1,393 (1,152) 7.2%	770 (817) 4.0%	2,087 (2,013) 10.8%
行政区分	省						
	甘肅	青海	雲南	貴州	四川	陝西	山西
在籍者数	165 (141) 0.9%	47 (52) 0.2%	226 (156) 1.2%	183 (152) 1.0%	673 (624) 3.5%	500 (378) 2.6%	288 (224) 1.5%
行政区分	省						
	山東	河北	河南	湖北	湖南	広東	安徽
在籍者数	1,649 (1,478) 8.6%	431 (375) 2.2%	911 (789) 4.7%	680 (576) 3.5%	470 (409) 2.4%	687 (633) 3.6%	460 (379) 2.4%
行政区分	省					特別行政区	
	福建	江蘇	浙江	江西	海南	香港	マカオ
在籍者数	1,766 (1,931) 9.2%	1,061 (1,000) 5.5%	905 (751) 4.7%	408 (310) 2.1%	84 (83) 0.4%	372 (316) 1.9%	20 (20) 0.1%
行政区分	自治区					計	
	内モンゴル	寧夏回族	新疆ウイグル	チベット	広西チワン族		
在籍者数	535 (449) 2.8%	32 (38) 0.2%	155 (138) 0.8%	5 (10) 0.0%	208 (162) 1.1%	19,248 (17,655) 100.0%	

※ ()内は、平成27年度調査数。

【参考】ベトナムの出身地別内訳

行政区分	中央直轄市					北部	中部	南部	計
	ハノイ	ホーチミン市	ハイフォン	ダナン	カントー	(中央直轄市を除く)	(中央直轄市を除く)	(中央直轄市を除く)	
在籍者数	2,968 17.1%	806 4.6%	274 1.6%	1,215 7.0%	79 0.5%	7,294 42.1%	3,953 22.8%	745 4.3%	17,334 100.0%

※中央直轄市を除く行政区分内訳

北部の省	
西北	ソラ ホアビン ディエンビエン ライチャウ
東北	イエンバイ カオバン クアンニン タイグエン トウエンクアン パクザン ハザン パックカン フート ラオカイ ランソン
紅河デルタ	ヴインフック パクニン タイビン ナムディン ハイズオン ハナム フンイエン ニンビン
中部の省	
北中部	クアンチ クアンビン ゲアン タインホア トウアティエン=フエ ハティン
南中部	カインホア クアンガイ クアンナム ビンディン フーイエン ニントウアン ビントウアン
中部高原	コントウム ザライ ダクラク ダクソン ラムドン
南部の省	
東南部	タイニン ドンナイ バリア=ブンタウ ビンズオン ビンフオック
メコンデルタ	アンザン ヴインロン カマウ キエンザン ソクチャン チャーヴン ティエンザン ハウザン バクリエウ ベンチェ ドンタップ ロンアン

3 収容定員と在籍者数

286 機関の収容定員は、69,720 人となり、在籍者数は、52,278 人(男性 30,365 人・女性 21,913 人)となった。地域別に見ると東京地区が 108 機関(37.8%)、在籍者数 27,476 人(52.6%) ともに最も多く、これに次いで、機関数は近畿地区が 52 機関(18.2%)、在籍者数も近畿地区が 8,451 人(16.2%)となっている。

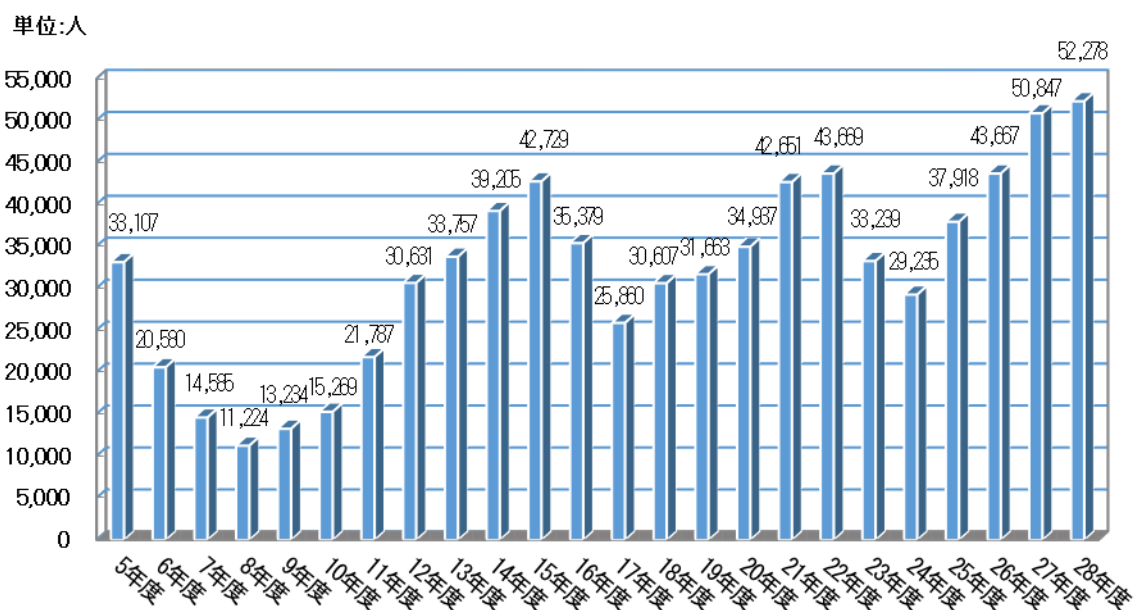
なお、全体の在籍率は 75.0%(72.5%)である。

日本語教育機関数と収容定員・在籍者数(年度・地区・男女別)

区 分	機関数	収容定員	在籍者数	男性	女性
平成5年度	421	67,915	33,107	—	—
平成6年度	371	59,748	20,580	11,056	9,524
平成7年度	333	51,375	14,585	7,756	6,829
平成8年度	281	41,459	11,224	6,004	5,220
平成9年度	266	38,675	13,234	6,936	6,298
平成10年度	260	36,765	15,269	8,097	7,172
平成11年度	255	37,136	21,787	11,838	9,949
平成12年度	261	41,464	30,631	15,700	14,931
平成13年度	271	47,624	33,757	17,095	16,662
平成14年度	313	59,602	39,205	19,849	19,356
平成15年度	366	69,357	42,729	22,323	20,406
平成16年度	400	73,429	35,379	17,997	17,382
平成17年度	383	70,884	25,860	13,319	12,541
平成18年度	378	68,856	30,607	15,835	14,772
平成19年度	373	68,648	31,663	16,111	15,552
平成20年度	370	69,673	34,937	17,667	17,270
平成21年度	381	74,163	42,651	22,286	20,365
平成22年度	399	79,371	43,669	22,947	20,722
平成23年度	428	84,419	33,239	17,844	15,395
平成24年度	408	79,963	29,235	15,981	13,254
平成25年度	378	74,980	37,918	22,242	15,676
平成26年度	328	69,081	43,667	26,520	17,147
平成27年度	309	70,121	50,847	30,207	20,640
北海道・東北地区	4 (6) 1.4%	689 (704) 1.0%	361 (438) 0.7%	189 (272) 0.6%	172 (166) 0.8%
関東・甲信越地区	43 (49) 15.0%	7,874 (8,373) 11.3%	6,187 (6,623) 11.8%	3,750 (4,147) 12.3%	2,437 (2,476) 11.1%
東京地区	108 (118) 37.8%	35,111 (35,002) 50.4%	27,476 (26,996) 52.6%	15,531 (15,761) 51.1%	11,945 (11,235) 54.5%
東海・北陸地区	34 (34) 11.9%	5,736 (5,371) 8.2%	3,646 (3,136) 7.0%	2,254 (1,962) 7.4%	1,392 (1,174) 6.4%
近畿地区	52 (55) 18.2%	10,868 (11,014) 15.6%	8,451 (7,447) 16.2%	4,805 (4,100) 15.8%	3,646 (3,347) 16.6%
中国・四国・九州・沖縄地区	45 (47) 15.7%	9,442 (9,657) 13.5%	6,157 (6,207) 11.8%	3,836 (3,965) 12.6%	2,321 (2,242) 10.6%
平成28年度 計	286 (309) 100.0%	69,720 (70,121) 100.0%	52,278 (50,847) 100.0%	30,365 (30,207) 100.0%	21,913 (20,640) 100.0%

※()内は、平成27年度調査数。

日本語教育機関 在籍者数の推移



4 教員等

(1) 教員

教員数は、全体で 5,929 人(対前年度比 27 人減(0.5%減))となっており、その内訳は、専任教員が 1,763 人(全体の 29.7%)で、非常勤教員が 4,166 人(全体の 70.3%)である。

地区別・教員数

区分	機関数	専任教員	非常勤教員	計	地域別割合	教員の男女比	
						男性	女性
北海道・東北地区	4 (6)	16 (19) 39.0%	25 (35) 61.0%	41 (54) 100.0%	(0.9%) 0.7%	4 9.8%	37 90.2%
関東・甲信越地区	43 (49)	229 (222) 30.0%	534 (559) 70.0%	763 (781) 100.0%	(13.5%) 12.9%	136 17.8%	627 82.2%
東京地区	108 (118)	819 (826) 29.1%	1,999 (2,031) 70.9%	2,818 (2,857) 100.0%	(47.3%) 47.5%	596 21.1%	2,222 78.9%
東海・北陸地区	34 (34)	149 (138) 31.4%	325 (319) 68.6%	474 (457) 100.0%	(7.8%) 8.0%	74 15.6%	400 84.4%
近畿地区	52 (55)	298 (269) 28.6%	744 (761) 71.4%	1,042 (1,030) 100.0%	(16.8%) 17.6%	216 20.7%	826 79.3%
中国・四国・九州・沖縄地区	45 (47)	252 (249) 31.9%	539 (528) 68.1%	791 (777) 100.0%	(13.7%) 13.3%	132 16.7%	659 83.3%
計	286 (309)	1,763 (1,723) 29.7%	4,166 (4,233) 70.3%	5,929 (5,956) 100.0%	(100.0%) 100.0%	1,158 19.5%	4,771 80.5%

※()内は、平成27年度調査数。

ア 年齢構成別教員数

教員の年齢構成は、40歳～50歳未満の者が 1,518 人(25.6%)と最も多く、次いで 50歳～60歳未満の者が 1,358 人(22.9%)となっている。なお、教員の平均年齢は 46.3 歳である。

年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	未回答	計
人数	(35) 29 0.5%	(736) 637 10.7%	(1,352) 1,297 21.9%	(1,530) 1,518 25.6%	(1,359) 1,358 22.9%	(944) 1,075 18.1%	(0) 15 0.3%	(5,956) 5,929 100.0%

※()内は、平成27年度調査数。

イ 経験年数別教員数

教員の経験年数では、10年以上が2,079人(35.1%)と最も多く、次いで5～10年未満が1,254人(21.1%)となっている。なお、教員の平均経験年数は8.8年である。

経験年数別

区分	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～10年未満	10年以上	計
人数	(731) 670 11.3%	(1,112) 1,238 20.9%	(668) 688 11.6%	(1,294) 1,254 21.1%	(2,151) 2,079 35.1%	(5,956) 5,929 100.0%

※()内は、平成27年度調査数。

ウ 資格別教員数(複数回答)

大学卒 420 時間以上研修修了者は 3,900 人(32.7%)、日本語教育能力検定試験合格者は、2,760 人(23.2%)、大学院、大学の主専攻・副専攻の出身者は 1,261 人(10.6%)となっている。

区分	大学院日本語学関連の専攻修了	大学主専攻(日本語教育)課程修了	大学副専攻(日本語教育)課程修了	日本語教育能力検定試験合格	大学卒420時間以上研修修了	大学卒経験1年以上	短大・専修学校卒経験2年以上	その他	計
人数	(390) 413 3.5%	(445) 445 3.7%	(338) 403 3.4%	(2,813) 2,760 23.2%	(3,787) 3,900 32.7%	(3,513) 3,513 29.5%	(296) 296 2.5%	(160) 181 1.5%	(11,742) 11,911 100.0%

※ 複数回答のため、教員数とは一致しない。

※()内は、平成27年度調査数。

(2) 校長

日本語教育機関の校長としての在職期間は、平均8.1年である。

(3) 事務職員

事務職員数は、全体で1,404人となっており、専任事務職員が1,121人(79.8%)、非常勤事務職員が283人(20.2%)となっている。一機関当たりの事務職員数は、4.9人である。

5 校地・校舎等

(1) 校地

校地を自己所有している機関数は、212機関(74.1%)で、賃借している機関は、74機関(25.9%)となっている。

校地 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	賃借	無償借用	計
機関数	212 (226) 74.1%	74 (83) 25.9%	0 (0) 0.0%	286 (309) 100.0%

※()内は、平成27年度調査数。

(2) 校舎

校舎を自己所有している機関数は、218 機関(76.2%)に対し、賃借している機関は、68 機関(23.8%)となっている。

校舎 自己所有・賃借等別

区分	自己所有	賃借	無償借用	計
機関数	218 (233) 76.2%	68 (76) 23.8%	0 (0) 0.0%	286 (309) 100.0%

※()内は、平成27年度調査数。

(3) 教室等

一機関あたりの教室数は、平均 9.1 室となっている。また、蔵書数は、平均 2,370 冊(教員用平均 760 冊、生徒用平均 1,610 冊)となっている。さらに、LL 教室は、37 機関(12.9%)に設置されている。

6 進学予備教育の概要

多くの日本語教育機関では、日本語教育だけでなく、希望する学生に対し進学のための予備教育科目を開設している。総合科目が最も多く、次いで数学、小論文、日本事情及び英語の順になっており、151 の日本語教育機関で 9,968 人の在籍者が受講している。進学予備教育の1年間の平均授業時間数は 225 時間である。

(1) 進学予備教育について

区分	実施	未実施	計
機関数	151 52.8%	135 47.2%	286 100.0%

(2) 実施している進学予備教育科目 (複数回答)

区分	総合科目	数学	小論文	日本事情	英語	物理	化学	生物	世界史	その他
機関数	117	111	84	75	71	54	49	30	17	28

7 生活指導・進路指導

生活指導・進路指導を担当している者は 1,258 人であり、うち専任が 222 人(17.6%)、教員や事務職員としての本務と兼務している者が 1,036 人(82.4%)となっている。

専任・兼任の構成別

区分	専任	兼任	計	男女別内訳	
				男性	女性
人数	(234) 222 17.6%	(1,077) 1,036 82.4%	(1,311) 1,258 100.0%	(573) 533 42.4%	(738) 725 57.6%

※()内は、平成27年度調査数。

年齢構成別

区分	23歳未満	23歳～30歳未満	30歳～40歳未満	40歳～50歳未満	50歳～60歳未満	60歳以上	計
人数	(2) 2 0.2%	(190) 199 15.8%	(428) 421 33.5%	(335) 316 25.1%	(227) 194 15.4%	(129) 126 10.0%	(1,311) 1,258 100.0%

※()内は、平成27年度調査数。

8 定期健康診断等

日本語教育機関では、在籍者に対し定期健康診断を実施しており、平成 27 年度の新入生等 30,812 人のうち、29,416 人(95.5%)が受診している。

受診機関は、保健所が 43.3%、病院が 31.2%、その他が 25.5%となっている。

また、平成 27 年度中、国民健康保険に加入している者は 50,887 人で、日本語学校学生災害補償制度等その他の保険に加入している者は 20,487 人となっている。

9 修了後の進路

平成 27 年度中に日本語教育機関を修了した 29,413 人のうち 22,685 人が大学等へ進学しており、進学者数は、平成 16 年度に初めて 20,000 人を超えたが、平成 17 年度は 8,525 人の大幅減となり、その後毎年増加し、平成 22 年度には約 22,000 人となったが、以降 2 年連続減少し、平成 25 年度から増加に転じ、平成 27 年度は、対前年度比 1,477 人増 (7.0%増) で過去最高となった。

進学した 22,685 人の進学先は、4 年制大学が 6,402 人、大学院正規生が 1,538 人、大学院研究生が 855 人、短期大学が 208 人、専修学校専門課程が 13,305 人などとなっている。

(1) 修了後の進路の推移

区分	進学	帰国	その他	計
平成6年度	8,740 67.0%	3,390 26.0%	909 7.0%	13,039 100.0%
平成7年度	6,359 68.0%	2,401 25.7%	595 6.4%	9,355 100.0%
平成8年度	5,165 63.4%	2,463 30.2%	522 6.4%	8,150 100.0%
平成9年度	5,810 60.9%	2,962 31.0%	773 8.1%	9,545 100.0%
平成10年度	7,079 63.9%	3,224 29.1%	771 7.0%	11,074 100.0%
平成11年度	9,718 62.6%	4,628 29.8%	1,180 7.6%	15,526 100.0%

区分	進学	帰国	その他	計
平成12年度	13,087 65.1%	5,175 25.7%	1,845 9.2%	20,107 100.0%
平成13年度	16,461 69.1%	5,004 21.0%	2,349 9.9%	23,814 100.0%
平成14年度	18,463 68.6%	6,523 24.2%	1,922 7.2%	26,908 100.0%
平成15年度	19,649 67.1%	6,484 22.2%	3,133 10.7%	29,266 100.0%
平成16年度	20,360 72.4%	4,932 17.6%	2,815 10.0%	28,107 100.0%
平成17年度	11,835 67.1%	4,487 25.4%	1,316 7.5%	17,638 100.0%
平成18年度	15,267 71.1%	5,031 23.4%	1,174 5.5%	21,472 100.0%
平成19年度	16,592 72.2%	5,361 23.4%	1,017 4.4%	22,970 100.0%
平成20年度	16,751 68.2%	6,786 27.6%	1,042 4.2%	24,579 100.0%
平成21年度	20,193 72.5%	6,703 24.1%	947 3.4%	27,843 100.0%
平成22年度	21,978 71.2%	7,665 24.8%	1,234 4.0%	30,877 100.0%
平成23年度	17,623 73.9%	4,803 23.5%	1,439 7.0%	23,865 100.0%
平成24年度	15,228 74.4%	3,941 19.2%	1,304 6.4%	20,473 100.0%
平成25年度	16,179 74.6%	4,126 19.0%	1,379 6.4%	21,684 100.0%
平成26年度	21,208 77.0%	4,340 15.7%	2,002 7.3%	27,550 100.0%
平成27年度	22,685 77.1%	4,342 14.8%	2,386 8.1%	29,413 100.0%

(2) 国別修了後の進路

区分	進学	帰国	所在不明	その他	計	進学率
中国	9,714	1,312	22	730	11,778	82.5%
ベトナム	6,034	545	105	459	7,143	84.5%
ネパール	3,408	71	59	117	3,655	93.2%
韓国	561	497	4	170	1,232	45.5%
台湾	627	686	2	147	1,462	42.9%
タイ	135	186	0	44	365	37.0%
ミャンマー	396	58	0	32	486	81.5%
インドネシア	204	122	3	31	360	56.7%
モンゴル	178	83	5	47	313	56.9%
スリランカ	591	36	5	53	685	86.3%
その他	837	746	1	350	1,934	43.3%
計	22,685	4,342	206	2,180	29,413	77.1%

(3) 進学先

区分	大学院		大学	短期大学	高等専門 学校	専修学校 専門課程	各種学校等	計
	正規生	研究生						
平成27年度	(1,443)	(794)	(5,608)	(196)	(79)	(12,796)	(292)	(21,208)
	1,538	855	6,402	208	63	13,305	314	22,685
	6.8%	3.7%	28.2%	0.9%	0.3%	58.7%	1.4%	100.0%

※()内は、平成26年度の進学者数。

(4) 国別進学先内訳

区分	大学院		大学		短期大学	高等専門 学校	専修学校	各種学校	大学別科	高校等	計
	正規課程	研究生等	正規課程	その他							
中国	(1,261)	(660)	(3,318)	(139)	(81)	(0)	(3,446)	(42)	(30)	(17)	(8,994)
	1,348	746	3,704	147	63	0	3,619	48	22	17	9,714
ベトナム	(41)	(45)	(1,028)	(32)	(68)	(4)	(5,218)	(53)	(44)	(18)	(6,551)
	29	30	962	200	92	3	4,599	35	67	17	6,034
ネパール	(19)	(16)	(390)	(8)	(22)	(0)	(2,242)	(2)	(12)	(1)	(2,712)
	9	16	387	180	13	0	2,735	31	37	0	3,408
韓国	(14)	(5)	(175)	(5)	(7)	(0)	(411)	(16)	(2)	(0)	(635)
	18	6	153	3	6	0	367	5	1	2	561
台湾	(47)	(15)	(123)	(2)	(4)	(0)	(409)	(24)	(2)	(0)	(626)
	60	8	135	7	4	0	408	2	3	0	627
タイ	(11)	(10)	(19)	(1)	(2)	(4)	(78)	(4)	(0)	(1)	(130)
	20	3	20	1	0	7	82	1	0	1	135
ミャンマー	(2)	(2)	(29)	(4)	(0)	(0)	(183)	(0)	(0)	(0)	(220)
	1	7	36	19	4	0	327	0	2	0	396
インドネシア	(9)	(9)	(44)	(4)	(2)	(23)	(128)	(0)	(1)	(0)	(220)
	7	5	48	4	5	14	119	1	1	0	204
モンゴル	(13)	(15)	(27)	(13)	(0)	(15)	(85)	(1)	(0)	(0)	(169)
	3	17	33	18	4	14	89	0	0	0	178
スリランカ	(0)	(0)	(20)	(0)	(9)	(2)	(210)	(0)	(0)	(0)	(241)
	10	1	46	38	13	0	480	0	0	3	591
その他	(26)	(17)	(219)	(8)	(1)	(31)	(386)	(21)	(1)	(0)	(710)
	33	16	241	20	4	25	480	13	2	3	837
計	(1,443)	(794)	(5,392)	(216)	(196)	(79)	(12,796)	(163)	(92)	(37)	(21,208)
	1,538	855	5,765	637	208	63	13,305	136	135	43	22,685

※()内は、平成26年度の進学者数。

一般財団法人 日本語教育振興協会

編集・発行 一般財団法人 日本語教育振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1

石山ビル 2階

TEL (03)5304-7815

FAX (03)5304-7813

URL <http://www.nisshinkyo.org/>